

JA 全農福島各部の考える事業別重点施策についてご紹介いたします。

営農企画部

- (1) 「JA 福島担い手サポートセンター」事業としてJA と連携した担い手育成支援機能の強化対策を展開
- (2) 担い手へのTAC活動を強化し、JA と県域が一体となった担い手支援
- (3) 営農指導員の人材育成と、TAC担当者のスキルアップに向けた研修の充実、第三者認証GAP（J-GAP）の認証取得および普及に向けた支援
- (4) 農業技術センターは、県産農産物の生産性向上と、営農技術支援の強化
- (5) 「農家手取り最大化」に向けて担い手支援事業を活用しながら各部門と連携



消費地販売部

- (1) 福島ブランドトータル販売の定着・拡大
- (2) プロダクトアウトからマーケットインへの事業転換を意識して、県産米・県産畜産物・県産青果物ブランドの再構築
- (3) 農家手取りの最大化を図るため、実需者・卸・市場と連携し直接販売の拡大への実践

米穀部

- (1) 「実需者への直接販売の拡大」「買取販売の拡大」の実践
- (2) 「安定的取引の拡大（30年以降国の生産調整目標数量提示廃止対応含む）」のため、「事前契約（播種前・収穫前・複数年）」を順次拡大し全農主導のバリューチェーンを構築
- (3) 担い手等への提案として、フレコン集荷・多収性品種を活用した契約栽培の取引を拡大、また輸出米の拡大
- (4) 「福島県オリジナル品種（天のつぶ・里山のつぶ）」のマーケットインを基本とした生産拡大、ブランド構築
- (5) 日本穀物検定協会食味ランキング「特A」の取得活動を通して「ふくしま米」のブランド復権
- (6) JA パールライン福島㈱との連携を強化して、産地精米の「ふくしまの米」露出販売拡大



畜産部

- (1) 「素牛導入・生産性向上技術」対策等、震災・原発事故からの復興と生産基盤の維持拡大に向けた支援を強化
- (2) 畜産生産基盤再生を重視したJA との事業連携強化
- (3) 生産基盤を補完するため、全農グループ会社との連携を図りながら、大規模生産牧場の構築
- (4) 県産畜産物ブランド確立のため、全農グループ会社・生協・量販店等、実需者に対応した販売強化
- (5) 「福島牛焼肉牛豊」、県内産牛乳使用「ジェラートカザロ」による産地地消活動を展開



園芸部

- (1) 生産基盤の維持拡大による「園芸王国ふくしま」の確立
- (2) 安全・安心な福島県産青果物の生産
- (3) 「愛情福島」ブランド再興のための販売対策の展開
- (4) 多元的販売の実践
 - ① 施設機能を活用した直接販売
 - ② JA 農産物直売所「愛情館」産地地消活動
 - ③ 青果物輸出拡大
- (5) 「低コスト・省力資材」・「園芸振興プラン連動資材」・「生産現場における課題解決型資材」の普及
- (6) JA および関係団体と連携し輸送効率化に向けた検討



生産資材部

- (1) 肥料農薬事業の事業方針
 - ① 生産資材価格の引下げに取り組む
 - ② JA との情報共有・事業連携による総合推進
 - ③ 大規模経営体や担い手への推進強化
 - ④ JA グループ営農指導員・経済部署担当者の人材育成支援
 - ⑤ JA グループ独自品目の普及拡大
- (2) 農業機械事業の事業方針
 - ① 「生産資材価格引下げ取組み具体策」共同購入を提案
 - ② 生産コスト低減に向け農機導入等を提案
 - ③ 収支改善と競争力強化に向けた提案
 - ④ 「東北広域部品センター」による、サービスの向上
 - ⑤ 組合員のニーズに応えられる中古農機取扱体制を構築
- (3) 施設建築事業の事業方針
 - ① JA 既存施設の施設整備の支援
 - ② 共設・共選施設、プラント事業の強化
 - ③ 農住・戸建住宅事業の拡大



燃料部

- (1) 効率的・合理的な総合燃料事業の在り方について検討
- (2) 石油事業では、取扱数量の維持・拡大を目指す
- (3) ガス事業では、専任担当体制による、提案を強化
- (4) 電気事業では供給体制の基礎を構築し、トータルコスト低減に向け検討
- (5) 省エネ省コスト事業やオンサイト事業等を提案し、事業領域を拡大



管理部

- (1) 経営基盤の強化に向けた経営管理
- (2) コンプライアンス・ガバナンスの更なる徹底
- (3) 各種の情報システム対策
- (4) 職員教育を充実
- (5) 「県本部統一広報」による、産地地消と消費拡大対策



JA 全農福島が考える 30 年度の最重点取組事項についてご紹介いたします。

- (1) 3 か年計画の3 年目・最終年度として、事業施策の基本フレームである「持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献」の中の3 つの事業戦略（①プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換、②生産から販売までのトータルコスト低減、③農産物生産に係る多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応）を継続し、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを実践します。
さらに、「『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJA グループの取り組みと提案」で示した具体策、および「『森林水産業・地域の活力創造プラン』に係る本会の対応について、これまでの進捗状況をふまえ、実行具体策の補強・追加・見直しをおこない、自己改革の着実な実践に取り組めます。
- (2) JA グループ福島における営農経済事業をリードし、合併JA の事業計画の着実な実践に向け事業強化を支援するという視点で事業を展開します。
- (3) 「JA 福島担い手サポートセンター」と連携し、担い手や大口生産者等の農業者ニーズに対応した販売・購買の提案・支援を実施します。
- (4) 生産から販売までのトータルコスト低減と農家手取り最大化に向け、省力・低コスト・生産性向上・先進技術対策等の取組みをすすめます。
- (5) 販売力強化に向け、消費地販売部は部門横断的機能を発揮し、販売部門（米穀・畜産・園芸）と連携した取組みをすすめます。また、卸・市場から先の実需者を意識した新たな出口対策を実施します。
- (6) JA グループ福島全体で、本県農業生産基盤の復旧・復興の促進と、帰還可能となった区域における営農再開に向けた必要な支援対策を実施します。
- (7) JA グループ福島として、生産段階での安全確保対策と流通段階での検査体制に引き続き取り組めます。こうした安全安心確保の取組みを広く情報発信し、消費者とのリスクコミュニケーションを強化することで、風評払拭による「福島ブランド」の信頼回復と向上に取り組めます。
- (8) 風評払拭に向けた生産面における新たな産地アピールの一環として、さらに2020年東京五輪・パラリンピックへの食材供給に対応するため、JA とともに本格的なGAP 認証産地普及を目指します。
- (9) 事業別重点施策について、各部門は全農グループの戦略共有化と経営資源の有効活用をすすめ、次期3 か年計画につなげるべく30年度の取組みを展開します。

2. 投資計画

29 年度に計画した「菌床しいたけイノベーション施設（菌床しいたけ空調栽培施設等）」を30年度に繰り越し計画します。また、保有固定資産の補改修（資本的支出）や老朽化に伴う更新など、費用対効果を十分に考慮した設備投資を計画します。

（単位：百万円）

区分	30年度計画	主要内容
施設取得	992	菌床しいたけイノベーション施設、施設補改修等
情報システム	46	共通システム等の改修
外部出資	-	
合計	1,038	

1. 取扱計画

（単位：百万円、%）

事業	28年度実績	29年度計画	30年度計画	28年度実績比	29年度計画比	（参考）3か年30計画
米穀事業	19,714	22,308	23,783	121	107	22,134
畜産事業	30,569	25,411	25,467	83	100	26,785
園芸事業	40,117	41,467	40,522	101	98	42,404
生産資材事業	14,679	14,302	14,450	98	101	16,079
燃料事業	14,568	14,622	14,886	102	102	14,228
合計	119,649	118,110	119,110	100	101	121,631